

# 市内学校避難所、自家発電たったの2校 学校施設の防災機能調査で不備くつきり

6日から私が所属している市議会文教経済常任委員会がはじまっています。今回は中越沖地震があつたことをふまえ、地震対策を中心にして質問をしています。

避難所と指定されている市内の学校（幼稚園含む）は78校です。このうち耐震化のできていない学校はまだ49校であることが私の質問で明らかになりました。これでは大地震が発生した場合、心配ですね。

そして、もうひとつ重大なことがわかりました。避難所として指定されている学校のうち、水を確保するための浄水設備が整備されているのは11・5%（9校）、自家発電設備があるのは2・6%（2校）、防災倉庫・備蓄倉庫があるのは10・3%（8校）にすぎなかつたのです。ちなみに吉川小学校も吉川中学校もこうした設備はないとのこと。これでは、防災機能はきわめて不十分と言わざるをえません。学校のこうしたデータは、昨年5



月に国立教育政策研究所が学校施設の防災機能に関する全国調査をしたことでもまとめられました。全国では、浄水設備の整備率は27%、自家発電は14%、防災倉庫・備蓄倉庫は27%です。上越市は全国レベルからみても整備率が低い。対策強化を求めていきたいと思ひます。

## いじめ激増。 小学校は前年度比5倍に

市の教育委員会のまとめによると、昨年度、市内の小中学校で発生したいじめは103件（前年度37件）で、前年度よりも大幅に増えています。

私は、「いじめの問題は黙って通り過ぎるわけにはいかない」と激増

平成18年度のいじめ発生・解消数			
小学校		中学校	
発生件数	解消件数	発生件数	解消件数
55件 (10)	44件 (9)	48件 (27)	42件 (26)

※カッコ内の数値は前年度の件数。

原因は、この後、強め策を求めました。たに立答つた。学校の先生が、大が幅

に増えたのは、文部科学省の考えているいじめの範囲が広がったことにもよるが、『ひやかし』『からかい』が増えている」と答えました。同課長は、いじめ解消に向けてどう取り組んでいるか、これまで以上にきめ細かく、市議会に報告するともべました。

なお、市民クラブの仲田議員もこの問題を取り上げ、小学校の学年ごとのいじめ件数を明らかにさせました。それによると、昨年度は1年生で11件、2年生5件、3年生が4件、4年生8件、5年生10件、6年生17件となっています。

## 就学援助は10人に1人の割合に

教育の分野でもやはり、貧困と格差が広がっています。

経済的に就学が困難と認められる児童の保護者に学用品代や体育実技用具費、修学旅行費などを援助する制度があります。このところ、毎年増え続けています。

18年度、この制度で援助を受けている児童生徒は、小学校で9・76%、中学校で10%に。いよいよ10人に1人の割合で援助を受ける時代になりました。

私は、「全国的に見ても全体的に見ても、上越市の数値はまだ低い。援助が必要な人のもれ落ちがないように」と訴えました。

※ 前号でお約束したガス水道局の石綿管更新計画は次号に掲載します。

### 市長とのスタンス、そして私の決意

私はこれまで市議会で、市長に対して良いことは良いと言い、悪いことは悪いと言うスタンス（姿勢）でのぞんできました。常に市民の願いをどう実現するかを考え、努力してきました。まだまだ不十分さはあるとは思いますが、住民要求実現でも議会改革でも全力をあげてきました。

上越市は合併して3年目、大事な時です。いつも、ふるさと吉川のことを思いながら、「吉川から出てきた議員はひと味違う。上越市全体のためにも必要な議員だ」と言われるよう引き続き頑張っていきたいと思ひます。これからも、よろしくお願ひします。



ソバナ。尾神岳にて8月16日撮影。